

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 株式会社 フジクラ

上場取引所 東大

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長浜 洋一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長 (氏名) 小田 康之

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

TEL 03-5606-1112

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	112,932	△28.7	1,842	△50.3	1,390	△66.8	111	△94.3
21年3月期第1四半期	158,300	—	3,707	—	4,187	—	1,975	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.31	—
21年3月期第1四半期	5.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	454,257	190,635	39.9	502.96
21年3月期	481,493	189,342	37.4	499.14

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 181,369百万円 21年3月期 179,996百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	235,000	△28.8	3,000	△73.7	1,000	△91.2	△800	—	△2.21
通期	460,000	△19.8	3,000	—	0	—	△4,000	—	△11.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 360,863,421株 21年3月期 360,863,421株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 263,780株 21年3月期 254,031株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 360,602,803株 21年3月期第1四半期 360,674,934株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月11日に公表いたしました連結業績予想のうち、第2四半期連結累計期間について、本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、昨年秋口以降の米国での金融危機を発端とした世界同時不況の中で、一部景気回復の兆しもありますが、依然として厳しい環境となっております。

このような状況のもと、当社グループの第1四半期の連結売上高は、1,129億円（前年同期比28.7%減）、連結営業利益は18億円（前年同期比50.3%減）、連結経常利益は13億円（前年同期比66.8%減）、連結四半期純利益は1億円（前年同期比94.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<事業の種類別セグメント>

情報通信事業につきましては、当第1四半期においては国内外での需要が旺盛ですが、前年同期と比べ為替レートが円高に進行したこと等から、売上高は前年同期比12.8%減の254億円となった一方、費用削減効果の促進等により、営業利益は前年同期比23.9%増の21億円となりました。

電子電装事業につきましては、昨年後半からの経済情勢悪化を受け、電子関連はやや回復基調にあるものの、自動車電装関連は欧州を中心とする減産の影響により、売上高は前年同期比28.5%減の446億円となりましたが、リストラ等による費用削減を進めた結果、営業損失10億円（前年同期は営業損失5億円）に留まりました。

ケーブル・機器関連事業につきましては、国内の建設投資等の回復が遅れ出荷量が減少したことから、売上高は前年同期比37.5%減の395億円、営業損失は昨年の銅価格急落の影響も加わり、2億円（前年同期は営業利益16億円）となりました。

その他事業につきましては、深川再開発を中心とした不動産賃貸収入など、売上高は前年同期比2.0%減の33億円、営業利益は前年同期比11.8%増の10億円となりました。

<所在地別セグメント>

売上高は、日本では情報通信事業及びケーブル・機器関連事業を中心として659億円（前年同期比31.0%減）を計上し、アジアでは電子電装事業を中心に298億円（前年同期比22.5%減）、その他では、171億円（前年同期比29.2%減）を計上しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、272億円減少の4,542億円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、285億円減少の2,636億円となりました。有利子負債が270億円減少しております。純資産は1,906億円となり、以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から39.9%に上昇しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月11日の決算発表時に公表いたしました業績予想のうち、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。具体的な内容については、本日（平成21年8月3日）公表しております「平成22年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、通期の業績予想につきましては前回予想値を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。

一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、親会社は、請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,304	60,870
受取手形及び売掛金	111,220	118,387
商品及び製品	15,778	15,344
仕掛品	15,757	13,911
原材料及び貯蔵品	15,136	13,940
その他	21,180	23,112
貸倒引当金	△1,446	△1,405
流動資産合計	213,931	244,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,808	65,877
その他(純額)	79,067	81,637
有形固定資産合計	145,875	147,515
無形固定資産	5,248	4,591
投資その他の資産		
投資有価証券	55,141	51,934
その他	35,434	34,710
貸倒引当金	△1,374	△1,418
投資その他の資産合計	89,201	85,226
固定資産合計	240,326	237,333
資産合計	454,257	481,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,919	64,528
短期借入金	50,631	68,233
コマーシャル・ペーパー	4,000	14,000
未払法人税等	1,803	1,966
その他	28,216	28,927
流動負債合計	147,570	177,656
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	62,717	62,194
退職給付引当金	6,805	6,630
その他の引当金	505	91
その他	16,023	15,577
固定負債合計	116,051	114,494
負債合計	263,621	292,151

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	83,701	84,491
自己株式	△126	△122
株主資本合計	191,608	192,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,518	623
繰延ヘッジ損益	△37	△234
為替換算調整勘定	△12,719	△12,795
評価・換算差額等合計	△10,239	△12,406
少数株主持分	9,265	9,346
純資産合計	190,635	189,342
負債純資産合計	454,257	481,493

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	158,300	112,932
売上原価	134,869	94,273
売上総利益	23,430	18,659
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,230	3,324
人件費	7,079	7,020
その他	8,412	6,471
販売費及び一般管理費合計	19,723	16,816
営業利益	3,707	1,842
営業外収益		
受取利息	108	70
受取配当金	588	403
持分法による投資利益	800	644
為替差益	596	—
その他	642	250
営業外収益合計	2,735	1,369
営業外費用		
支払利息	921	839
その他	1,334	982
営業外費用合計	2,255	1,821
経常利益	4,187	1,390
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	21
投資有価証券売却益	46	6
固定資産売却益	3	—
その他	8	—
特別利益合計	85	27
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	384
事業構造改善費用	—	229
貸倒引当金繰入額	52	—
その他	19	18
特別損失合計	72	632
税金等調整前四半期純利益	4,200	784
法人税等	1,911	564
少数株主利益	313	108
四半期純利益	1,975	111

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,200	784
減価償却費	7,732	6,410
のれん償却額	233	52
引当金の増減額 (△は減少)	325	558
受取利息及び受取配当金	△697	△474
支払利息	921	839
持分法による投資損益 (△は益)	△800	△644
売上債権の増減額 (△は増加)	7,398	9,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,022	△2,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,096	△2,187
その他	286	214
小計	15,481	11,961
利息及び配当金の受取額	1,215	924
利息の支払額	△637	△633
法人税等の支払額	△2,413	△524
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,646	11,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,846	△4,395
有形及び無形固定資産の売却による収入	343	228
投資有価証券の取得による支出	△306	△29
貸付けによる支出	△770	△648
貸付金の回収による収入	602	322
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,386	—
子会社株式の取得による支出	△152	—
営業譲受による支出	△1,090	△1,753
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,074
その他	△172	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,780	△7,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,799	△18,082
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	△10,000
配当金の支払額	△1,803	△901
その他	△771	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,375	△28,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	968	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,541	△24,195
現金及び現金同等物の期首残高	28,745	60,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,204	36,037

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,151	62,419	63,331	3,398	158,300		158,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76	78	196	5,105	5,457	(5,457)	—
計	29,227	62,497	63,528	8,504	163,757	(5,457)	158,300
営業利益又は営業損失 (△)	1,737	△527	1,616	938	3,765	(57)	3,707

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器 関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,430	44,607	39,564	3,328	112,932		112,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	13	632	1,119	1,804	(1,804)	—
計	25,469	44,621	40,197	4,448	114,737	(1,804)	112,932
営業利益又は営業損失 (△)	2,152	△1,053	△266	1,049	1,881	(38)	1,842

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	95,591	38,505	24,202	158,300		158,300
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	26,719	21,509	330	48,559	(48,559)	—
計	122,310	60,015	24,533	206,859	(48,559)	158,300
営業利益	1,422	1,556	824	3,804	(96)	3,707

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	65,924	29,860	17,147	112,932		112,932
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	19,260	17,572	289	37,122	(37,122)	—
計	85,185	47,432	17,436	150,054	(37,122)	112,932
営業利益又は営業損失(△)	△683	1,746	667	1,730	112	1,842

（注）1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他…アメリカ、イギリス、スペイン

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	42,295	28,081	70,377
II 連結売上高（百万円）	—	—	158,300
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.7	17.7	44.5

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	33,712	20,446	54,158
II 連結売上高（百万円）	—	—	112,932
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	29.9	18.1	48.0

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア…タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他…アメリカ、イギリス、スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額に著しい変動はありません。

6. その他の情報

(1) 表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第1四半期連結会計期間において、無形固定資産に区分掲記しておりました「のれん」（当第1四半期連結会計期間は1,922百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間において、無形固定資産に含めて表示しております。</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」（当第1四半期連結累計期間は1百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間において、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>